

2025年度

事業報告書

第 19 期

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月31日



公立大学法人下関市立大学

理事長メッセージ

公立大学法人下関市立大学は、総合的な知識と専門的な学術を教授研究するとともに、地域に根ざし、世界を目指す教育と研究を通じ有為な人材を育成することにより、地域社会及び国際社会の発展に寄与するため、大学を設置し、及び管理することを目的として、2007年4月に発足しました。

また下関市立大学は、1962年に4年制大学として開学して以来、長らく経済学部のみ単科大学として歩みを進めてまいりましたが、人口減少社会の本格化等により、大学の魅力、実力が厳しく問われる状況の中、社会的な要請を受け、2024年4月にデータサイエンス学部、2025年4月に看護学部を設置し、総合大学として新たな一歩を踏み出しました。

2025年度は、看護学部においては、第1期生となる新たな学生を受入れ、設置計画に基づいた運営に努めました。大学院においては、データサイエンス研究科データサイエンス専攻（仮称）修士課程及び地域サステイナビリティ学研究科地域サステイナビリティ学専攻（仮称）博士後期課程の2つの研究科の設置認可申請を行ったところです。また、第4期中期計画がスタートし、「Shimonoseki City University Vision 2040」と合わせて、「未来社会の創造」、「地域社会との共創」、「国際社会との共創」の3つの柱のもと、教職員が連携し、学生の享受すべき学びの機会を確保し、着実な歩みを進めてまいります。

今後も皆様の期待に応えるべく邁進してまいりますので、引き続きご協力を賜りますようお願い申し上げます。

理事長 三木 潤一

第1 法人に関する基礎的な情報

1 目標

下関市立大学は、1956年（昭和31年）4月に設立した下関商業短期大学を前身とし、1962年（昭和37年）に経済学部の4年制大学として開学した。以来、「総合的な知識と専門的な学術を教授研究するとともに、地域に根ざし、世界を目指す教育と研究を通じ有為な人材を育成することにより、地域社会及び国際社会の発展に寄与する」ことを目的に、様々な取組を進め、第3期中期目標期間においては、リカレント教育センターを新たに設置して多様な履修プログラムを提供するとともに、大学院経済学研究科に新たに教育経済学領域を開設するなど、「地域社会の知的センターとして地域に根ざした教育と研究」という理念に基づいた改革を行った。

一方、国内の状況に目を転ずると、少子化に伴う大学間競争の激化に加え、近年のデジタルトランスフォーメーション（DX）の急速な発展や新型コロナウイルス感染症がもたらした社会構造の変化など、大学を取り巻く環境は我々の想像を超えて大きく変化している。

このような中、下関市立大学は、大学の魅力向上とともに、人材の市内循環・定着などを目的として、2024年（令和6年）4月にデータサイエンス学部を、2025年（令和7年）4月に看護学部を開設し、3学部5学科1研究科から構成される総合大学として、新たな一步を踏み出すこととなった。

第4期中期目標期間においては、総合大学となった強みを活かした教育・研究により、各学部の専攻分野についての専門性を有するだけでなく、思考力や判断力等の上に幅広い教養を身に付け、論理的思考力を持って社会を改善していく資質を有する有為な人材を育成するとともに、蓄積された知的資源を活かし、様々な主体と連携した研究活動等を通じて地域が抱える課題を解決するなど、地域をはじめ、社会の要請に応え続ける大学となるよう、更なる取組を進めていく。

2 業務内容

法人は、次に掲げる業務を行う。

- (1) 下関市立大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者からの委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 下関市立大学における教育研究成果の普及及び活用を通じ、地域社会及び国際社会の発展に寄与すること。
- (6) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3 沿革

1956（昭和31）年 4月	下関商業短期大学設立 募集人員120名
1962（昭和37）年 4月	下関市立大学設立 経済学部経済学科 入学定員100名
1975（昭和50）年 4月	経済学部経済学科 入学定員を200名に増員
1978（昭和53）年 4月	経済学部経済学科に教職課程を設置
1983（昭和58）年 4月	経済学部国際商学科開設 入学定員100名 同学科に教職課程を設置（教職課程は2022年度入学生より 廃止）
1988（昭和63）年 4月	経済学部国際商学科 入学定員を200名に増員 外国人留学生の受入れ開始
1989（平成元）年10月	中国・青島大学と交流協定を締結
1990（平成 2）年 1月	韓国・東義大学校と交流協定を締結
4月	附属産業文化研究所を設置（2008年3月廃止）
1991（平成 3）年 5月	図書館の一般公開を開始
1992（平成 4）年 4月	経済学部経済学科・国際商学科入学定員を250名に増員（臨 時）
10月	健康相談室を設置
1994（平成 6）年11月	オーストラリア・グリフィス大学と交流協定を締結
1995（平成 7）年 7月	韓国・東義大学校と交流協定を締結
10月	図書館の土曜日開館を開始
1996（平成 8）年11月	図書館の日曜日開館を開始
1997（平成 9）年 5月	オーストラリア・クイーンズランド大学と交流協定を締結 （2019年4月解消）
2000（平成12）年 4月	大学院経済学研究科開設 経済社会システム専攻及び国際 ビジネスコミュニケーション専攻を設置、同研究科に教職 課程を設置（教職課程は2021年度入学生より廃止） 経済学部経済学科・国際商学科入学定員を各245名に減員 （臨時）
2001（平成13）年 4月	経済学部経済学科・国際商学科編入学定員を各10名設定 経済学部経済学科・国際商学科入学定員を各240名に減員 （臨時）
2002（平成14）年 4月	経済学部経済学科・国際商学科入学定員を各235名に減員 （臨時）
2003（平成15）年 3月	下関四大学連帯交流協定を締結
4月	経済学部経済学科・国際商学科入学定員を各230名に減員 （臨時）
10月	中国・北京大学と交流協定を締結
2004（平成16）年 4月	経済学部経済学科・国際商学科入学定員を各225名に減員

	11月	アメリカ・ロス・メダノス・カレッジと交流協定を締結 アメリカ・コントラ・コスタ・コミュニティ・カレッジ教育自治体と交流協定を締結
2006（平成18）年	3月	大学基準協会 認証評価受審
	5月	大学コンソーシアムやまぐち（現大学リーグやまぐち）に加入
2007（平成19）年	3月	創立50周年記念事業実施
	4月	公立大学法人下関市立大学設立 国際交流センターを設置、S C U国際交流会館（留学生寮）を設置（国際交流会館（留学生寮）は2021年3月閉館）
	11月	鯨資料室を設置（2021年6月閉室）
2008（平成20）年	3月	大学院経済学研究科と鹿児島大学大学院人文社会科学研究所との学術交流協定を締結 下関商業高等学校と高大連携に関する協定を締結
	4月	附属地域共創センターを設置（2021年3月廃止） キャリアセンターを設置
	10月	ふく資料室を設置（2021年6月閉室）
	12月	大学コンソーシアム関門に加入
2009（平成21）年	4月	地域住民団体と防災活動及び災害時の協力に関する協定を締結
	6月	トルコ・ボアジチ大学と交流協定を締結
	10月	中国・青島大学との友好交流協定締結20周年記念事業実施
2010（平成22）年	2月	唐戸サテライトキャンパスを設置（2015年3月閉鎖）
	5月	韓国・木浦大学校と交流協定を締結
2011（平成23）年	3月	大学基準協会 認証評価受審
	4月	経済学部公共マネジメント学科開設 入学定員60名、同学科に教職課程を設置 経済学部経済学科・国際商学科入学定員を195名に減員
	10月	カナダ・アルゴマ大学と交流協定を締結（2024年3月解消）
2012（平成24）年	5月	50周年記念事業（4年制大学から50周年）実施
	7月	台湾・国立聯合大学と交流協定を締結
2014（平成26）年	7月	ドイツ・ルートヴィヒスハーフェン経済大学と交流協定を締結
	11月	大学I Rコンソーシアムに加入
2015（平成27）年	4月	大学院経済学研究科に経済・経営専攻を設置（経済社会システム専攻及び国際ビジネスコミュニケーション専攻は学生募集停止）
	8月	台湾・銘傳大学と交流協定を締結

2016（平成28）年	6月	創立60周年記念事業実施
2017（平成29）年	3月	大学基準協会 認証評価受審
	4月	オーストラリア・グリフィス大学と交流協定を締結
2019（平成31）年	3月	韓国・釜山外国語大学校と交流協定を締結
	5月	アメリカ・ディアブロー・バレー・カレッジ及びアメリカ・コントラ・コスタ・カレッジと交流協定を締結
2020（令和 2）年	4月	附属リカレント教育センターを設置
	5月	相談支援センターを設置（健康相談室から改称）
2021（令和 3）年	4月	特別支援教育特別専攻科を開設 教養教職機構を設置 都市みらい創造戦略機構を設置（2024年3月廃止）
2022（令和 4）年	1月	韓国・又松大学校と交流協定を締結
	3月	山口県立下関中等教育学校と連携に関する協定を締結
	10月	(株)山口フィナンシャルグループ、(株)データ・キュービ ック及び(株)YMF G Z O N E プラニングとの地域人材 育成に係る包括連携に関する協定を締結
2023（令和 5）年	1月	鳴門教育大学と連携協力に関する協定を締結
	2月	下関商工会議所と包括連携に関する協定を締結
	3月	大学教育質保証・評価センター 認証評価受審
	12月	韓国・ハンシン大学校と交流協定を締結
2024（令和 6）年	1月	下関市教育委員会と包括連携に関する協定を締結
	2月	アメリカ・サンフランシスコ州立大学と交流協定を締結
	4月	データサイエンス学部データサイエンス学科を開設 入学 定員80名、同学科に教職課程を設置 経済学部経済学科・国際商学科 入学定員を各155名に減員 研究機構（U R A室・先端地域科学研究所）を設置（先端 地域科学研究所は2026年3月廃止） フランス・ボルドー・モンテーニュ大学と交流協定を締結
	8月	(株)S E アシストと包括連携に関する協定を締結 山口県立下関西高等学校と包括連携に関する協定を締結
	11月	下関市立市民病院と包括連携に関する協定を締結
2025（令和 7）年	2月	キルギス・キルギス国立農業大学と交流協定を締結 中国・上海師範大学と交流協定を締結
	4月	看護学部看護学科開設 入学定員80名、同学科に保健師コ ース及び教職課程を設置
	5月	イタリア・シエナ大学と交流協定を締結
	7月	脳神経筋センターよしみず病院と包括連携に関する協定を 締結

	下関市とデータ活用に関する包括連携協定を締結
	チェコ・フラデツ・クラロヴェ大学と交流協定を締結
8月	下関酒造(株)と包括連携に関する協定を締結
10月	チェコ・ショコダ・オート大学と交流協定を締結
	チェコ・チェコ生命科学大学と交流協定を締結
	イタリア・カ・フォスカリ大学と交流協定を締結
11月	インドネシア・ムハマディア・マラン大学と交流協定を締結
	インドネシア・ブラウィジャヤ大学と交流協定を締結
12月	ベトナム・タンドン大学と交流協定を締結
2026（令和 8）年 2月	(株)プランドウと包括連携協定を締結

4 設立に係る根拠法

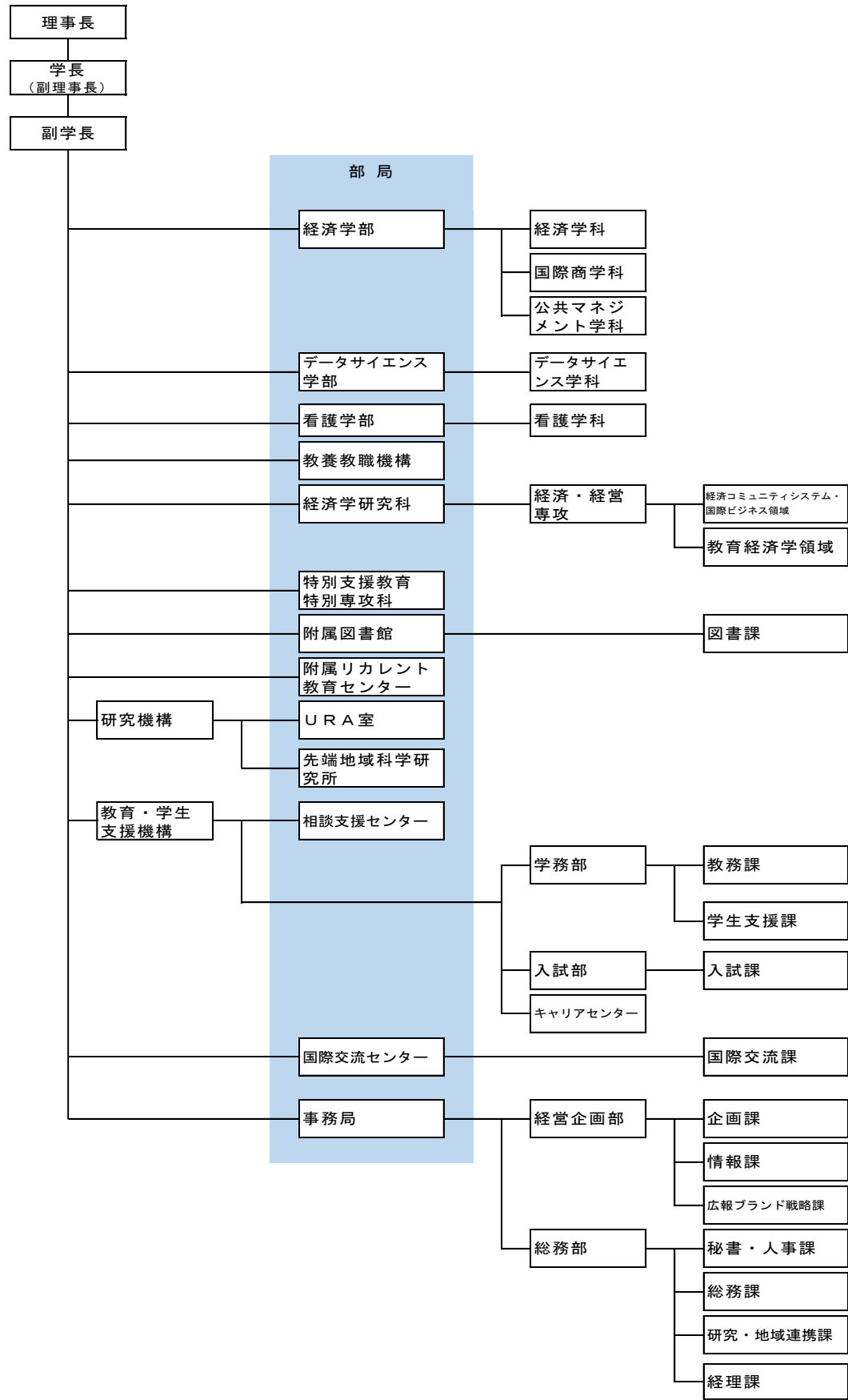
地方独立行政法人法

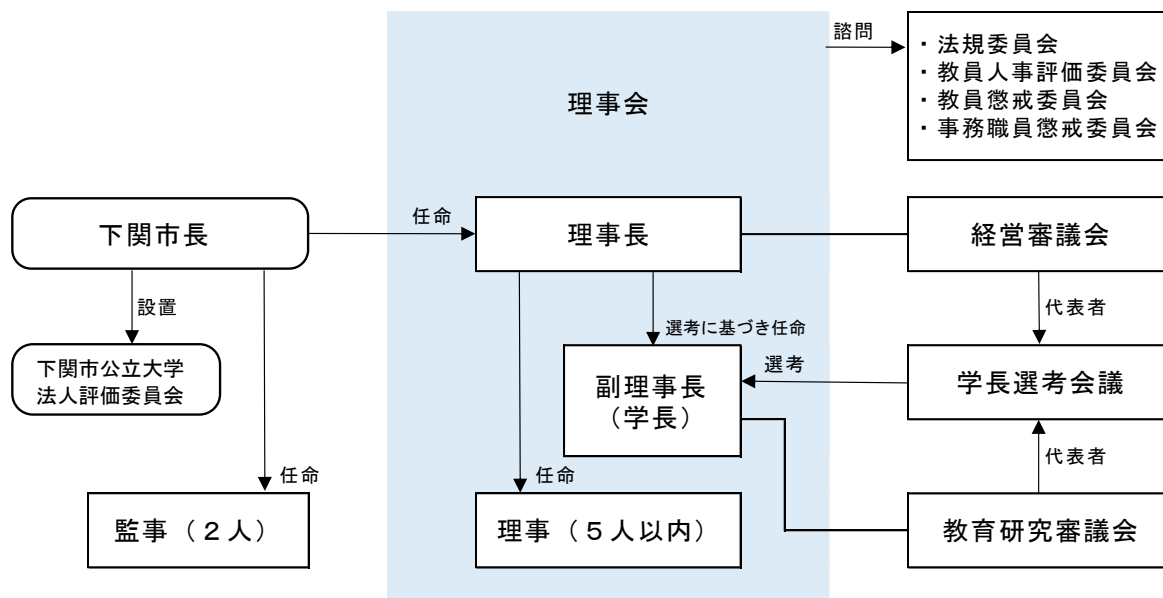
5 設立団体

下関市

6 組織図 (2025 年 5 月 1 日現在)

大学組織





7 事務所の所在地

下関市大学町二丁目1番1号

8 資本金の額

8,804,670,000円（全額下関市出資）

9 在学する学生の数（2025年5月1日現在）

総学生数	2,130人
学 部	2,099人
大 学 院	27人
専 攻 科	4人

10 役員の状況

役員の定数は、公立大学法人下関市立大学定款（以下「定款」という。）第8条の規定により、理事長1人、副理事長1人、理事5人以内及び監事2人と定めている。また、役員の任期は、定款第13条に定めるところによる。

（2026年3月31日現在）

役職及び担当	氏 名	任 期	主 な 経 歴
理事長	三木 潤一	2025年4月1日（再任） ～2027年3月31日	前下関市副市長
副理事長 （学長）	韓 昌完	2025年4月1日（再任） ～2028年3月31日	前下関市立大学副学長
理事 （副学長）	杉浦 勝章	2025年4月1日（再任） ～2027年3月31日	副学長
理事 （事務局長）	吉鹿 雅彦	2025年4月1日（再任） ～2027年3月31日	元下関市総務部長
理事 （全般）	山村 重彰	2025年4月1日（再任） ～2027年3月31日	前公立大学法人下関市立大学理事長
理事 （経営）	村田 直輝	2025年4月1日（再任） ～2027年3月31日	株式会社山口フィナンシャルグループ 執行役員
理事 （教育研究）	尾崎 敬子	2025年4月1日 ～2027年3月31日	元公立高等学校長
監事	吉谷 一成	2023年8月10日 ～2026年度財務諸表承認日	税理士
監事	額田 康孝	2023年8月10日（再任） ～2026年度財務諸表承認日	弁護士

11 教職員の状況（2025年5月1日現在）

教員 186人（うち常勤115人、非常勤 71人）

事務職員 91人（うち常勤 64人、非常勤 27人）

※非常勤の事務職員とは、公立大学法人下関市立大学臨時職員就業規則の適用を受ける職員をいう。

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は、前年度比で34人増加しており、平均年齢は48歳（前年度49歳）となっている。教職員のうち、市からの派遣者は5人、国又は民間からの出向者は0人である。

第2 財務諸表の要約

(勘定科目の説明については、別紙2「財務諸表の科目」を参照のこと。)

1 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	9,801	固定負債	207
有形固定資産	9,698	長期繰延補助金等	12
土地	3,315	長期寄附金債務	9
建物	4,683	長期リース債務	185
減価償却累計額	△1,213	流動負債	565
建物附属設備	1,690	未払金	145
減価償却累計額	△695	未払設立団体等納付金	228
構築物	484	その他の流動負債	191
減価償却累計額	△135	負債合計	772
工具器具備品	850	純資産の部	金額
減価償却累計額	△389	資本金	8,804
その他の有形固定資産	1,106	地方公共団体出資金	8,804
無形固定資産	11	資本剰余金	△924
投資その他の資産	90	利益剰余金（△繰越欠損金）	1,836
未収財源措置予定額	85		
その他	5		
流動資産	688		
現金及び預金	565		
その他の流動資産	122	純資産合計	9,716
資産合計	10,489	負債純資産合計	10,489

(注) 金額は百万円未満を切捨てているため、合計金額と一致しないことがある（以下同じ）。

2 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用（A）	2,801
業務費	2,391
教育経費	561
研究経費	69
教育研究支援経費	54
受託研究費等	2
人件費	1,704
一般管理費	399
財務費用	10
経常収益（B）	2,830
運営費交付金収益	1,090
学生納付金収益	1,328
受託研究等収益	3
補助金等収益	323
財源措置予定額収益	31
その他の収益	51
臨時損失（C）	3
臨時利益（D）	222
目的積立金取崩額（E）	48
当期総利益（△当期総損失）（B－A－C＋D＋E）	297

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位：百万円)

	金額
当期総利益	297
減価償却相当額	△208
除売却差額相当額	0
賞与引当増加相当額	△21
退職給付引当増加相当額	△247
小計	△477
その他	53
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額	△126

科学研究費助成事業等に関する注記

(単位：百万円)

	金額
当期受入額	24
当期支出額	22

3 純資産変動計算書

(単位：百万円)

区分	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高	5,872	△769	1,653	6,756
当期変動額				
資本金	2,932			2,932
資本剰余金		△154		△154
利益剰余金			182	182
当期末残高	8,804	△924	1,836	9,716

4 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	98
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△105
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△112
IV 資金増加額 (I + II + III)	△120
V 資金期首残高	686
VI 資金期末残高 (IV + V)	565

5 財務情報

(1)財務諸表に記載された事項の概要

①主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア 貸借対照表関係

（資産合計）

2025 年度末現在の資産合計は、前年度比 2,946 百万円増の 10,489 百万円となっている。

増加の主な要因として、固定資産については、設立団体からの出資等により土地が 355 百万円増の 3,315 百万円、建物が 1,818 百万円増の 4,683 百万円、無償贈与等により構築物が 228 百万円増の 484 百万円、工具器具備品が 157 百万円増の 850 百万円となったことが挙げられる。

また、流動資産については、現金及び預金が 121 百万円減の 565 百万円となっている。

（負債合計）

2025 年度末現在の負債合計は、前年度比 13 百万円減の 772 百万円となっている。

主な要因として、リース契約が増加したことにより、リース債務及び長期未払金が 39 百万円増となったものの、未払金が 60 百万円減の 145 百万円となったことが挙げられる。また、第 3 期中期目標期間終了に伴い退職給付制度の見直しを行い、第 4 期中期目標期間（2025 年度）より退職給付費用の財源を運営費交付金により措置されることになったため、前事業年度末において計上していた退職給付引当金を、設立団体への返還金として整理した。

（純資産合計）

2025 年度末の純資産合計は、前年度比 2,960 百万円増の 9,716 百万円となっている。

主な要因は、設立団体からの出資により資本金が 2,932 百万円増の 8,804 百万円となったことが挙げられる。

イ 損益計算書関係

（経常費用）

2025 年度の経常費用は、前年度比 498 百万円増の 2,801 百万円となっている。

主な要因として、看護学部設置等に伴う教育環境整備等により教育経費が 215 百万円増の 561 百万円になったこと及び人員の増加に伴い人件費が 347 百万円増の 1,704 百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

2025 年度の経常収益は、前年度比 472 百万円増の 2,830 百万円となった。

主な要因として、修学支援新制度の拡充に伴い補助金収益が 203 百万円増の

323 百万円、運営費交付金収益が 178 百万円増の 1,090 百万円となったことが挙げられる。

(当期総利益)

2025 年度は、前年度比 158 百万円増の 297 百万円の総利益となっている。

主な要因としては、設立団体からの無償贈与により物品受贈益が 222 百万円の皆増となったことが挙げられる。

(資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額)

2025 年度の資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額は、前年度比 167 百万円減の△126 百万円となっている。

ウ 純資産変動計算書関係

(資本剰余金の当期変動額)

2025 年度の資本剰余金の変動額は、△154 百万円となっている。主な要因は、インフラ長寿命化計画に基づく改修工事等により増加したものの、設立団体からの現物出資等による資産の増加に伴う減価償却費の増加が挙げられる。

(利益剰余金の当期変動額)

2025 年度の利益剰余金の変動額は、182 百万円となっている。

エ キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

2025 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 155 百万円減の 98 百万円となっている。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

2025 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 168 百万円増の△105 百万円となっている。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

2025 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 25 百万円減の△112 百万円となっている。

主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
資産合計	7,496	7,526	7,617	7,543	10,489
負債合計	1,780	1,850	752	786	772
純資産合計	5,716	5,676	6,865	6,756	9,716
経常費用	1,549	1,609	1,810	2,303	2,801
経常収益	1,603	1,700	1,914	2,357	2,830
当期総利益（△当期総損失）	55	96	1,340	138	297
業務活動によるキャッシュ・フロー	149	70	171	253	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93	△84	△100	△274	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59	△61	△74	△87	△112
資金期末残高	872	797	794	686	565

②目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 297 百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てるため 75 百万円、減価償却費に充てるため 222 百万円を目的積立金として申請する予定である。

なお、2025 年度においては、前中期目標期間繰越積立金のうち減価償却費に充てるため 48 百万円を使用した。

(2)重要な施設等の整備等の状況

①当事業年度中に完成した主要施設等

下関市立大学A講義棟エレベーターリニューアル工事	21 百万円
下関市立大学N棟3階実習室間仕切改修工事	3 百万円
下関市立大学北側駐車場及び北側駐輪場改修工事	39 百万円
下関市立大学グラウンド南側フェンス改修工事	12 百万円
下関市立大学学内テニスコート人工芝改修工事	9 百万円

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充 該当なし

③当事業年度中に処分した主要施設等 該当なし

④当事業年度において担保に供した施設等 該当なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		差異理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	1,586	1,542	1,670	1,642	1,983	1,945	2,488	2,404	2,644	2,587	
運営費交付金収入	177	180	258	263	541	486	991	912	1,231	1,176	
学生納付金収入	1,162	1,142	1,127	1,140	1,101	1,117	1,103	1,169	1,094	1,037	
補助金等収入	121	129	127	127	128	169	128	117	275	321	※1
その他の収入	34	29	30	28	29	32	27	41	42	52	※2
利益剰余金取崩額	92	62	125	83	182	138	237	164	0	0	
支出	1,653	1,494	1,663	1,574	1,983	1,823	2,488	2,380	2,644	2,509	
教育研究費	238	188	238	200	293	253	345	477	447	394	※3
一般管理費	320	279	335	287	540	473	751	561	440	409	
その他の支出	1,095	1,027	1,089	1,086	1,150	1,096	1,391	1,342	1,756	1,706	
収入－支出	△ 67	48	6	68	0	122	0	24	0	78	

○予算と決算の差異について

※1 補助金等収入については、高等教育の修学支援制度の拡充に伴う支援対象者の増加により、予算額に比して決算額が46百万円増加となっている。

※2 その他の収入については、寄附件数及び公務員講座受講者数の増加により、予算額に比して決算額が10百万円増加となっている。

※3 教育研究費については、派遣留学生数及び看護学部事務関連消耗品の執行が見込みを下回ったため、予算額に比して決算額が53百万円減少となっている。

第3 事業に関する説明

1 財務情報及び業務の実績に基づく説明

主な事業の実績については、次のとおりである。

I 教育に関する実施状況

1 学部における教育に関する実施状況

- ・春学期・秋学期に教員による授業ごとの自己点検・評価を実施し、教学マネジメント会議で点検を行った。
- ・データサイエンス学部及び看護学部において、設置計画に基づく教育を着実に実施した。主な取組として、データサイエンス学部では授業アンケートを活用した自己点検・評価を実施し、進級状況を確認した。また、看護学部では学修成果可視化システム（E S L Oを含む。）構築や学務・実習委員会における学修成果可視化システム（E S L Oを含む。）入力内容の評価を実施した。
- ・看護学部の学務・実習委員会を発足し、今後の実習配置を調整する目的で、実習調整会議を下関市内の公的病院にて行ったほか、小児ヘルスケア実習およびウイメンズヘルスケア実習の実習概要・内容の説明及び実習受入状況の確認を対象施設で実施した。また、国家試験対策委員会を発足し、国家試験対策に関する情報を収集した。

2 大学院研究科及び専攻科における教育に関する実施状況

- ・データサイエンス研究科データサイエンス専攻（仮称）（修士課程）の認可申請を行った。また、看護学分野の研究科（修士課程）を設置する構想の検討を開始した。
- ・大学院の授業を日曜日及びオンラインで開講し、多様な学生が学びやすい環境を提供した。また、大学院早期履修に学生が申請し、履修が許可された。
- ・教学マネジメント会議を開催し、アセスメント・ポリシーに基づく自己点検・評価等を実施した。

3 教育の質保証に関する実施状況

- ・学修成果可視化システム（E S L Oを含む。）の概要や利用方法等を新入生オリエンテーションで周知した。
- ・学内でのFD・SD研修を実施し、別途、看護学部を対象とした研修を実施した。そのほか、新任教員を対象とした研修を実施するとともに、学外で開催される研修については、掲示板やメールで教職員に案内し、参加を促した。

4 質の高い入学者の確保に関する実施状況

- ・出張講義ライブラリーを教育研究の内容で分類整理し、見出しを付けるなどの工夫を講じて大学HPで周知した。そのほか、高校内ガイダンスや進学説明会、高校訪問に積極的に参加し、情報発信に努めた。

- ・市内の初等中等教育機関に対し出張講義、進学ガイダンス・説明会（高校訪問を含む。）を実施し、積極的な広報に努めた。

5 学生支援の充実に関する実施状況

- ・リメディアル教育を実施し、結果について報告会を開催した。そのほか、ラーニングマネジメントシステムの活用について、教員の自己点検・評価シートにより状況を把握した。
- ・取得単位に課題のある学生に対し、春学期と秋学期に教職員による面談を実施し、状況把握と改善支援を行った。
- ・キャリアデザイン、就業体験実習、インターンシップ等キャリア関連科目を開講するとともに、新入生オリエンテーションでキャリア関連科目の概要等について説明、周知を行った。
- ・学内合同業界研究会、就職ガイダンス及び個別企業説明会の開催や就職相談の個別対応など、学生に対して多様なキャリア支援を行った。
- ・相談支援センターにおいては、障がい学生支援体制の構築のため、ピアサポーター養成に向けた準備を進めた。また、ハラスメント防止講習会のアンケート結果を用いて内容等を整理した。国際交流センターにおいては、留学生の相談支援に関する情報交換を定期的に行ったほか、ダイバーシティ&インクルージョンに関するFD・SD研修に国際交流センター所属の教職員が参加し、理解の醸成に努めた。
- ・独立行政法人日本学生支援機構の奨学金制度に関する説明会を実施するとともに、民間及び地方公共団体の奨学金制度について、周知に努めた。

II 研究に関する実施状況

1 独創性及び特色のある高水準の研究の推進に関する実施状況

- ・学際的研究を学内公募し、学部間連携による研究を実施したほか、地域課題の解決に関する研究を実施した。
- ・外部研究資金の募集情報を都度周知した。また、学術論文掲載料を対象者に助成するとともに、国際学会参加旅費の助成制度を制定し、対象者に助成した。

2 研究活動の充実に関する実施状況

- ・科学研究費の申請について、研究計画の内容等をUR A室が確認するなど申請書類の作成を支援した。そのほか、一般社団法人公立大学協会主催のオンデマンド研修を全教員に案内するとともに、看護学部教員を対象とした科学研究費獲得に向けたセミナーを開催した。
- ・公立大学法人下関市立大学教員研修規程及び下関市立大学教員の研修に関する運用内規について、全教員に周知した。また、看護学部の開設に伴い、7つのデータベースを導入し運用を開始したほか、ディスカバリーサービス（総合検索機能）の導入により、複数の電子リソースを学外からも利用できる環境を整備し、研究活動の利便性向上を図った。

- ・公的研究費の不正防止に関する研修として、eラーニングを全教員及び一部役職員を対象として案内した。未受講者へ再周知するとともに、受講期限後に任用された教員にも受講を案内し、対象教員全員の受講を確認した。

3 研究成果の社会還元に関する実施状況

- ・大学HPのUR A室のページを改修し、「下関市立大学研究シーズ集2025」を公開するとともに特筆される研究業績についても都度公開した。また、SDGs特設ページを新たに公開し、研究成果を一覧で閲覧できる環境を整備した。

III 地域貢献に関する実施状況

1 産学官連携の推進に関する実施状況

- ・市や市内企業等と地域課題の解決に関する研究を実施した。
- ・自治体等の委員や医療機関等への講師等の派遣について、積極的に応じた。

2 リカレント教育等への取組に関する実施状況

- ・市民のニーズや時代の要請を踏まえ、教員の専門性を活かしたリカレント教育及び公開講座を実施した。また、公民館へのチラシ設置や市の地域情報ポータルサイト「しもまちプラス」への掲載、市が主催する関連イベントでのチラシ配布など、新たな周知に取り組んだ。

3 市内就職率向上のための取組に関する実施状況

- ・下関市産業振興部との連携により、学生と市内企業の若手職員との交流会を開催した。また、学内合同業界研究会等に市内企業が参加した。
- ・山口県内や関門地域の採用情報等や奨学金の情報を収集し、学生に随時提供した。また、ナーシングキャリアデザインの授業において、地方独立行政法人下関市立市民病院の看護部長をゲストスピーカーとして招へいした。

IV 国際交流に関する実施状況

1 学生の国際交流の推進に関する実施状況

- ・海外協定校との連携強化及び留学プログラムを拡充させるとともに、海外の協定校を増加させるなど、国際的な教育・研究ネットワークの拡充を図った。
- ・外国人教員の採用を進めたほか、国際交流センターが提供する英語による授業を秋学期から開講した。そのほか、国際交流センター主催のイベントを開催し、学内での国際交流環境の充実を図った。

2 国際学術交流の強化に関する実施状況

- ・学術論文掲載料を対象者に助成するとともに、国際学会参加旅費の助成制度を制定し、対象者に助成した。

V 管理運営に関する実施状況

1 業務運営の改善及び効率化に関する実施状況

- ・一般社団法人公立大学協会等の他機関が実施する専門的な研修について、周知に努めるとともに、必要に応じて各研修へ参加した。
- ・若手職員の資質向上を目的として、専任職員を下関市に派遣した。
- ・女性管理職の登用を積極的に推進した。また、公共職業安定所主催の「障がい者合同面接会」に参加し、障がい者の採用活動を進めた。

2 財務の健全性の維持・確保に関する実施状況

- ・外部研究資金の募集情報を都度周知した。また、オンライン決済代行システム導入に向けた検討と予算確保を行い、寄附金増加に向けた体制整備を進めた。

3 自己点検・評価・改善及び情報提供に関する実施状況

- ・自己点検評価について、適切に運営するとともに、点検評価報告書及び第4期中期計画進捗管理シートについても、改正・改良を行い、適切な大学運営、内部質保証に取り組んだ。

4 その他の業務運営に関する実施状況

- ・インフラ長寿命化計画を見直すとともに、予定していた施設・設備の工事等を完了した。
- ・危機管理ガイドラインを点検するとともに、防災訓練を実施するなどキャンパス内の安全管理に取り組んだ。また、情報セキュリティポリシーの点検を行い、改正するとともに、新任教職員等に対してSD研修において啓発を行ったほか、教職員や学生に対して、セキュリティリスクについての注意喚起を随時行った。

【財務情報の説明】

上記の事業の財源としては、外部資金や使用目的が指定されている補助金等、自己収入以外の収入を充てられるものについては、それを優先して充て、不足する部分については自己収入を充てている。

2 財源の内訳（財源構造の概略等）

本法人の経常収益は2,830百万円でその主な内訳は、運営費交付金収益1,090百万円(38.5%)、学生納付金収益1,328百万円(46.9%)、補助金等収益323百万円(11.4%)となっている。

※括弧書は、経常収益に占める割合

第4 その他事業に関する事項

1 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(2) 収支計画

別紙1 収支計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3) 資金計画

別紙1 資金計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2 短期借入れの概要

該当なし

3 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

（単位：百万円）

交付年度	期首残高	当期交付金	当期振替額			期末残高
			運営費 交付金収益	資本剰余金	小計	
2025年度	—	992	992	—	992	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

2025 年度交付分

（単位：百万円）

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替	運営費交付金収益	—	該当なし
期間進行基準 による振替	運営費交付金収益	992	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行 基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 損益計算書に計上した費用の額：992
費用進行基準 による振替	運営費交付金収益	—	該当なし
合計		992	

運営費交付金収益との差額 98 百万円については、既の実施された業務の財源補填分として、受入時に直接収益化したため、本表（債務の増減）には含まれていません。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

2025 年度は、運営費交付金債務を全額収益に振り替えたため、残高は 0 円であった。

別紙 1

【収支計画】

(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	
経常経費	2,886
業務費	2,347
一般管理費	315
財務費用	16
減価償却費	208
収益の部	
経常収益	2,886
運営費交付金収益	1,231
学生納付金収益	1,337
補助金等収益	276
受託研究等収益	15
その他の収益	27
純利益	0
目的積立金取崩額	0
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0
総利益	0

【資金計画】

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	
業務活動による支出	2,420
投資活動による支出	107
財務活動による支出	117
翌年度への繰越金	0
計	2,644
資金収入	
業務活動による収入	2,644
投資活動による収入	0
財務活動による収入	0
前年度からの繰越金	0
計	2,644

別紙 2

【財務諸表の科目】

1 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、公立大学法人が長期にわたって使用する
有形の固定資産

減価償却累計額：償却資産の減価償却費を積み上げたもの

その他の有形固定資産：図書、美術品、車両運搬具等が該当

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当
座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合
計額

長期リース債務：ファイナンスリース取引により取得した固定資産の貸借対照表日
後1年を超えて支払期日が到来する債務

地方公共団体出資金：設立団体（下関市）からの出資相当額

資本剰余金：設立団体（下関市）から交付された施設費等により取得した資産
（建物等）の相当額

利益剰余金：公立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額

2 損益計算書

業務費：公立大学法人の業務に要した経費

教育経費：公立大学法人の業務として学生等に対して行われる教育に要した経費

研究経費：公立大学法人の業務として行われる研究に要した経費

教育研究支援経費：附属図書館等の特定の学部に所属せず、法人全体の教育及び研
究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であっ
て学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

受託研究費等：受託研究、共同研究、受託事業により発生した事業費

人件費：公立大学法人の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費

一般管理費：公立大学法人の管理その他の業務を行うために要した経費

財務費用：支払利息等

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額

学生納付金収益：授業料収益、入学金収益及び検定料収益の合計額

その他の収益：受託事業等収益、補助金等収益等

臨時損益：固定資産除却損、災害損失等

目的積立金取崩額：前事業年度以前における剰余金（当期純利益）のうち、特に教
育研究の質の向上に充てることを承認された額から取り崩しを
行った額

減価償却相当額：本館、講義棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が
予定されない資産の減価償却費相当額

3 純資産変動計算書

当 期 末 残 高：貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

4 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、公立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表すもの

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営費基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表すもの

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資、債券の発行・償還、借入及び返済による収入・支出等、資金の調達及び返済に係る資金の収支状況を表すもの